



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 三光産業株式会社
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・経理担当 (氏名) 高橋 光弘
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3403-8134

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,196	11.6	182		115		238	
2018年3月期	12,660	27.5	187		245		252	23.7

(注) 包括利益 2019年3月期 322百万円 (%) 2018年3月期 361百万円 (63.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	38.46		2.8	1.0	1.6
2018年3月期	40.81		3.0	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,083	8,339	75.2	1,346.60
2018年3月期	12,135	8,724	71.9	1,408.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,339百万円 2018年3月期 8,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	365	142	71	2,448
2018年3月期	102	65	180	3,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	61	24.5	0.7
2019年3月期		0.00		7.00	7.00	43	18.2	0.5
2020年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	1.8	30		10		230		37.13

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,378,800 株	2018年3月期	7,378,800 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,185,857 株	2018年3月期	1,185,857 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,192,943 株	2018年3月期	6,192,990 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,072	10.1	5		57	45.9	35	64.5
2018年3月期	8,239	4.8	29		106	204.4	99	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	5.72	
2018年3月期	16.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	10,349		8,238		79.6	1,330.28		
2018年3月期	10,785		8,292		76.9	1,339.02		

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,238百万円 2018年3月期 8,292百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.8	50		70	21.6	40	12.8	6.45

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調で推移いたしました。海外においては米国と中国との貿易摩擦の長期化や、欧州情勢の不安定化など、先行き不透明な状況が続いております。また、印刷業界においては、印刷需要が減少するなか受注競争による単価の下落等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）初年度にあたり、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、成長に向けた新たなチャレンジによる売上の拡大と効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、中国セグメントにおける内製製品等の受注減により11,196百万円（前年同期比88.4%）と減収となりました。

利益面につきましては内製化の促進、業務効率化によるコスト低減に努めましたが減益となりました。これは、主に減収及び中国政府の環境規制による中国セグメントにおける売上原価率の上昇により売上総利益が減少し、また人件費等の増加による販売費及び一般管理費の増加により営業損失は182百万円（前年同期は187百万円の営業利益）となりました。また、為替差益及び受取配当金等の計上はありましたが経常損失は115百万円（前年同期は245百万円の経常利益）、連結子会社燦光電子（深圳）有限公司の固定資産の減損処理により親会社株主に帰属する当期純損失は238百万円（前年同期は252百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

パネル製品の幅広い営業展開と、一般シール・ラベル等の受注確保のため既存取引先の深耕のほか食品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善及び内製化による効率化を重点的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,678百万円（前年同期比111.3%）となりましたが、人件費及び諸経費の増加によりセグメント損失は5百万円（前年同期は29百万円のセグメント利益）となりました。

② 中国

日本国内のグローバル営業部との連携強化により、既存得意先及び新規得意先への受注強化を積極的に行うとともに、製造面については生産効率の改善を推進してまいりました。

しかしながら、米中貿易摩擦による中国経済の減速に加え、中国深圳市における油性系インキ使用禁止等の環境規制の厳格化により、それらの対象製品の製造が困難な状況に至り受注が減少し、当連結会計年度の売上高は1,769百万円（前年同期比42.3%）となりました。また、減収に加え上記環境規制の影響を大きく受けた結果、売上原価率の上昇により売上総利益が減少し、諸経費の削減に努めましたが、セグメント損失は187百万円（前年同期は156百万円のセグメント利益）となりました。なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントに所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. についてはシール・ラベル製品の受注増により、業績は回復基調で推移しております。また、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. 及びサンコウサンギョウ（ベトナム）CO., LTD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援により、受注の増加及び製造工程の改善等を図り、早期に所定の事業計画の達成を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は748百万円（前年同期比110.6%）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は11,083百万円となり、前連結会計年度末比1,051百万円減少いたしました。これは、主に、前連結会計年度に比べ会計年度末直近の売上減少により受取手形及び売掛金が467百万円減少し、さらに仕入債務の減少等により現金及び預金が608百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は2,744百万円となり、前連結会計年度末比666百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が651百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は8,339百万円となり、前連結会計年度末比384百万円減少いたしました。これは、主に親会社による配当金の支払、親会社に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が300百万円減少したほか、為替換算調整勘定が56百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.2% (前連結会計年度末は71.9%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失220百万円(前年同期は277百万円の税金等調整前当期純利益)の計上および有形固定資産の取得による支出等の資金の減少要因によって、2,448百万円(前年同期比608百万円減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、365百万円(前年同期は102百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額428百万円等の資金の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失220百万円、仕入債務の減少額615百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、142百万円(前年同期は65百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入51百万円等の資金の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出207百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、71百万円(前年同期比39.9%)となりました。これは主に、配当金の支払額62百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。また、価格競争の激化及び物流コストの上昇、テクノロジーの進化に起因する様々な変革、消費者の価値観変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を基本とし、国内外における積極的な営業展開により市場開拓を行い、技術力、品質の向上によるコスト削減に努め、収益の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しといたしましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司の工場閉鎖並びに販社化移行の影響により、売上高11,000百万円、営業損失30百万円、経常損失10百万円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、工場閉鎖に伴う経済補償金等の発生により、230百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,979	2,465,043
受取手形及び売掛金	4,429,667	3,962,107
商品及び製品	331,912	311,573
仕掛品	134,671	158,005
原材料及び貯蔵品	186,994	157,510
未収還付法人税等	7,430	32,609
その他	76,592	278,503
貸倒引当金	△2,600	△2,417
流動資産合計	8,238,648	7,362,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,784,559	2,715,032
減価償却累計額	△1,871,833	△1,844,370
建物及び構築物(純額)	912,725	870,662
機械装置及び運搬具	2,824,561	2,809,374
減価償却累計額	△2,331,245	△2,345,085
機械装置及び運搬具(純額)	493,316	464,288
工具、器具及び備品	223,439	230,292
減価償却累計額	△183,513	△188,254
工具、器具及び備品(純額)	39,925	42,037
土地	1,284,779	1,282,606
リース資産	53,332	59,574
減価償却累計額	△17,182	△25,539
リース資産(純額)	36,149	34,034
建設仮勘定	218	-
有形固定資産合計	2,767,115	2,693,629
無形固定資産		
ソフトウェア	4,994	6,310
無形固定資産合計	4,994	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	853,572	824,685
長期貸付金	33,458	13,469
繰延税金資産	4,042	3,325
その他	283,233	212,814
貸倒引当金	△50,040	△33,312
投資その他の資産合計	1,124,267	1,020,982
固定資産合計	3,896,377	3,720,922
資産合計	12,135,025	11,083,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,721	2,027,925
未払法人税等	1,368	36,699
賞与引当金	109,385	101,000
その他	277,143	274,107
流動負債合計	3,067,618	2,439,732
固定負債		
長期未払金	853	853
退職給付に係る負債	245,912	235,878
その他	96,526	67,972
固定負債合計	343,292	304,703
負債合計	3,410,911	2,744,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	5,219,960	4,919,844
自己株式	△1,013,866	△1,013,866
株主資本合計	8,334,795	8,034,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,030	350,349
為替換算調整勘定	11,287	△45,606
その他の包括利益累計額合計	389,317	304,742
純資産合計	8,724,113	8,339,422
負債純資産合計	12,135,025	11,083,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,660,738	11,196,287
売上原価	10,569,543	9,355,686
売上総利益	2,091,194	1,840,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	852,289	890,644
賞与引当金繰入額	59,080	70,490
退職給付費用	44,906	53,498
福利厚生費	171,550	178,456
その他	776,144	829,859
販売費及び一般管理費合計	1,903,969	2,022,948
営業利益又は営業損失(△)	187,225	△182,347
営業外収益		
受取利息	3,248	2,583
受取配当金	16,076	19,199
貸倒引当金戻入額	16,718	16,847
受取賃貸料	5,847	5,774
為替差益	39	12,654
受取保険金	6,000	-
補助金収入	-	10,230
その他	13,436	8,860
営業外収益合計	61,365	76,148
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	543	543
保険解約損	-	2,657
環境対策費	-	3,232
その他	2,405	2,913
営業外費用合計	2,949	9,346
経常利益又は経常損失(△)	245,641	△115,545
特別利益		
固定資産売却益	3,395	617
投資有価証券売却益	29,757	-
特別利益合計	33,153	617
特別損失		
固定資産処分損	885	1,597
減損損失	-	104,471
特別損失合計	885	106,068
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	277,909	△220,996
法人税、住民税及び事業税	9,392	23,739
法人税等調整額	16,605	△6,548
法人税等合計	25,998	17,190
当期純利益又は当期純損失(△)	251,911	△238,186
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△851	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	252,763	△238,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	251,911	△238,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,798	△27,681
為替換算調整勘定	20,361	△56,893
その他の包括利益合計	109,159	△84,574
包括利益	361,071	△322,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,192	△322,761
非支配株主に係る包括利益	△121	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,010,548	△1,013,834	8,120,284
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,763		252,763
自己株式の取得				△32	△32
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5,131			5,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,131	209,412	△32	214,511
当期末残高	1,850,750	2,277,951	5,219,960	△1,013,866	8,334,795

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	289,232	△8,343	280,888	135,054	8,536,227
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益					252,763
自己株式の取得					△32
連結子会社株式の取得 による持分の増減					5,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88,798	19,631	108,429	△135,054	△26,625
当期変動額合計	88,798	19,631	108,429	△135,054	187,885
当期末残高	378,030	11,287	389,317	-	8,724,113

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,277,951	5,219,960	△1,013,866	8,334,795
当期変動額					
剰余金の配当			△61,929		△61,929
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△238,186		△238,186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△300,116	-	△300,116
当期末残高	1,850,750	2,277,951	4,919,844	△1,013,866	8,034,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	378,030	11,287	389,317	8,724,113
当期変動額				
剰余金の配当				△61,929
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△238,186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,681	△56,893	△84,574	△84,574
当期変動額合計	△27,681	△56,893	△84,574	△384,691
当期末残高	350,349	△45,606	304,742	8,339,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	277,909	△220,996
減価償却費	161,435	165,064
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△32,550	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,120	△10,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,329	△7,591
減損損失	-	104,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,526	△16,909
受取利息及び受取配当金	△19,324	△21,782
保険解約損益(△は益)	-	2,657
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,395	△617
有形固定資産処分損益(△は益)	885	1,597
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△29,757	-
売上債権の増減額(△は増加)	△813,290	428,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,327	12,295
破産債権の増減額(△は増加)	△811	47
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,164	△173,087
仕入債務の増減額(△は減少)	609,246	△615,324
未払金の増減額(△は減少)	19,996	41,790
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,901	△29,094
その他	△43,066	△34,318
小計	134,564	△373,404
利息及び配当金の受取額	19,324	21,782
保険金の受取額	6,000	-
法人税等の支払額	△57,217	△30,960
法人税等の還付額	-	17,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,672	△365,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,080	△207,654
有形固定資産の売却による収入	2,994	633
無形固定資産の取得による支出	△3,934	△7,230
投資有価証券の取得による支出	△8,289	△9,490
投資有価証券の売却による収入	54,573	-
貸付けによる支出	△6,000	△1,000
貸付金の回収による収入	65,188	20,989
事業保険金の解約による収入	14,987	11,574
保険積立金の解約による収入	102,985	51,910
その他	△8,104	△1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,321	△142,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△32	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△129,800	-
親会社による配当金の支払額	△41,962	△62,944
その他	△8,792	△9,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,588	△71,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,385	△29,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,209	△608,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,360	3,057,150
現金及び現金同等物の期末残高	3,057,150	2,448,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社でありましたサンコウサンギョウ（ベトナム）C O. , L T D. の重要性が増したため第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

区 分	場 所	用 途	種 類
燦光電子（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	特殊印刷用生産設備	建物、機械、その他

(2) 減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの為、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金 額（千円）
建 物 及 び 構 築 物	19,302
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	78,385
工 具 器 具 備 品	3,144
ソ フ ト ウ エ ア	3,638
合 計	104,471

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては当社が、海外においては中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計方針に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,799,785	4,183,685	677,267	12,660,738	-	12,660,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,234	294,499	6,000	739,734	△739,734	-
計	8,239,019	4,478,185	683,268	13,400,473	△739,734	12,660,738
セグメント利益又は損失(△)	29,038	156,650	△7,880	177,808	9,416	187,225
セグメント資産	6,783,116	1,700,740	788,934	9,272,791	2,862,234	12,135,025
その他の項目						
減価償却費	124,766	5,025	31,796	161,588	△152	161,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,153	17,714	8,806	157,674	152	157,827

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,416千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,862,234千円には、当社の金融資産3,094,095千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△231,861千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,678,268	1,769,090	748,928	11,196,287	-	11,196,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	394,447	909,826	8,169	1,312,443	△1,312,443	-
計	9,072,716	2,678,917	757,097	12,508,731	△1,312,443	11,196,287
セグメント利益又は損失(△)	△5,366	△187,068	△6,217	△198,652	16,305	△182,347
セグメント資産	6,560,436	1,091,854	731,441	8,383,732	2,700,125	11,083,858
その他の項目						
減価償却費	126,854	6,467	31,921	165,243	△179	165,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,036	24,091	28,344	220,471	179	220,651

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額16,305千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- セグメント資産の調整額2,700,125千円には、当社の金融資産2,852,982千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△152,856千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,784,561	4,238,696	1,637,479	12,660,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,320,380	103,692	343,042	2,767,115

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富泰京精密电子(烟台)有限公司	1,300,937	中国

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
7,318,405	2,652,475	1,225,406	11,196,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,358,636	10,111	324,882	2,693,629

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
—	104,471	—	104,471

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408.71円	1,346.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	40.81円	△38.46円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	252,763	△238,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	252,763	△238,186
期中平均株式数(千株)	6,192	6,192

(重要な後発事象)

中国事業の縮小について

当社は、2019年4月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります燦光電子(深圳)有限公司の製造工場(以下「深圳工場」といいます。)を閉鎖し、販社化することを決議いたしました。

(1) 事業縮小の理由

深圳工場における近年の事業環境は、印刷需要の減少ならびに中国国内の同業他社との価格競争の激化に加え、中国政府による環境規制厳格化などの外的要因を大きく受け、非常に厳しいものとなっております。

現在に至るまで、業績回復に向けた諸施策を図って参りましたが、中国政府の環境規制の厳格化により今後の深圳工場での印刷物製造が困難であると判断するに至り、深圳工場の閉鎖を決定いたしました。今後は、中国国内における印刷物販売を継続するため、深圳地区において販社化を目指して参ります。

(2) 当該子会社の概要

①名称	燦光電子(深圳)有限公司
②所在地	中華人民共和国広東省深圳市光明新区公明街道水口社区下郎工業区第33棟, 34棟
③代表者の役職・氏名	董事長 清水操
④事業内容	特殊印刷製品の製造・販売
⑤資本金	38,500千HK\$
⑥設立年月	2007年2月
⑦大株主及び持株比率	三光産業株式会社 100%(間接所有)

(3) 閉鎖の時期

2019年6月末予定

(4) 当社業績に与える影響

深圳工場の閉鎖により、経済補償金(特別退職金)を見込んでおりますが、詳細については精査中であります。